最近の税制に関する動向

平成14年6月　「あるべき税制の構築に向けた基本方針」（政府税調答申）

- 10～15年先を見据え、持続可能なわが国経済社会・財政を実現するための
  あるべき税制の全体像を提示

平成15年度税制改正（国・地方あわせて初年度、減税約2.0兆円、増税約0.2兆円）

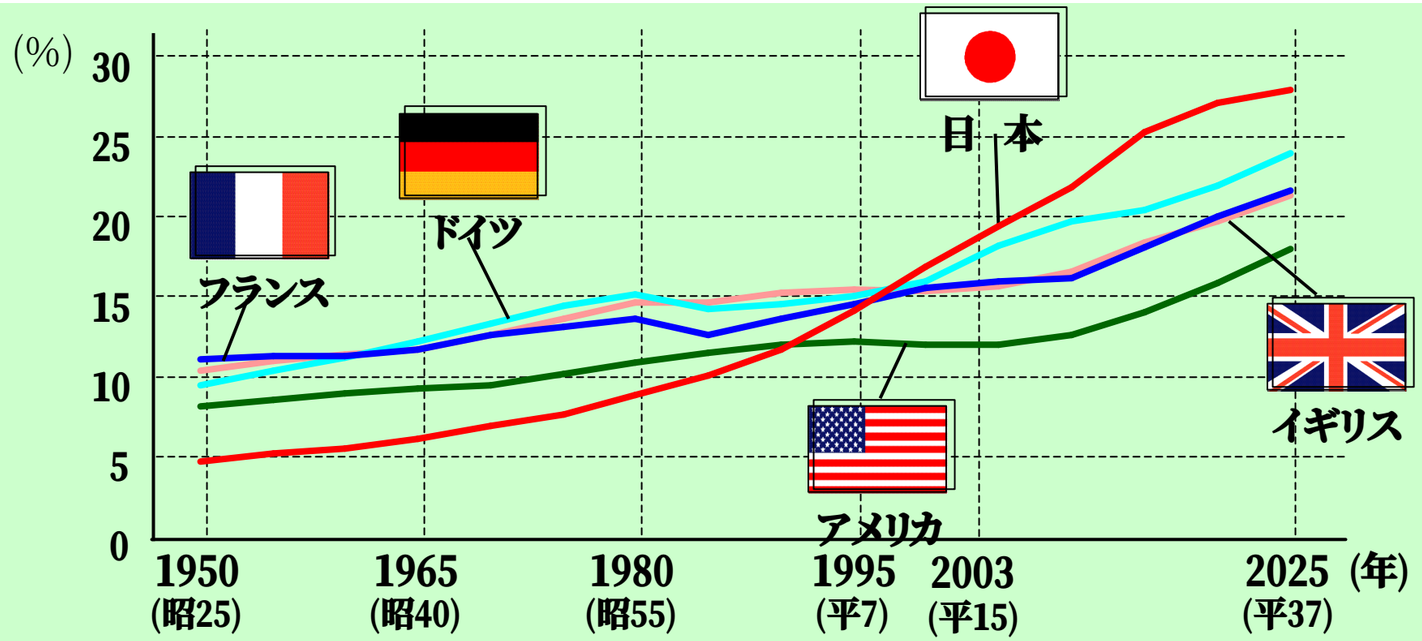
1. 研究開発・設備投資減税の実施
2. 生前贈与促進のための相続税・贈与税の一体化
3. 金融・証券税制の軽減・簡素化
4. 配偶者特別控除（上乗せ部分）の廃止
5. 消費税の免税点の引下げ
6. 法人事業税への外形標準課税の導入

など

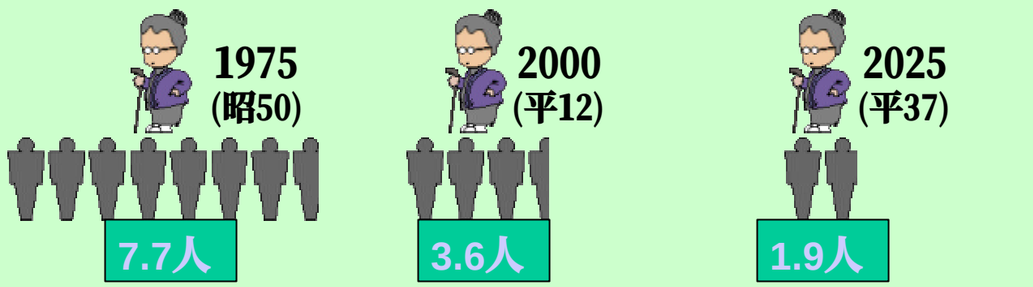
平成15年6月　「少子・高齢社会における税制のあり方」（政府税調中期答申）

- これからの少子・高齢社会における公的サービスを社会全体で支える税制の
  あり方について検討

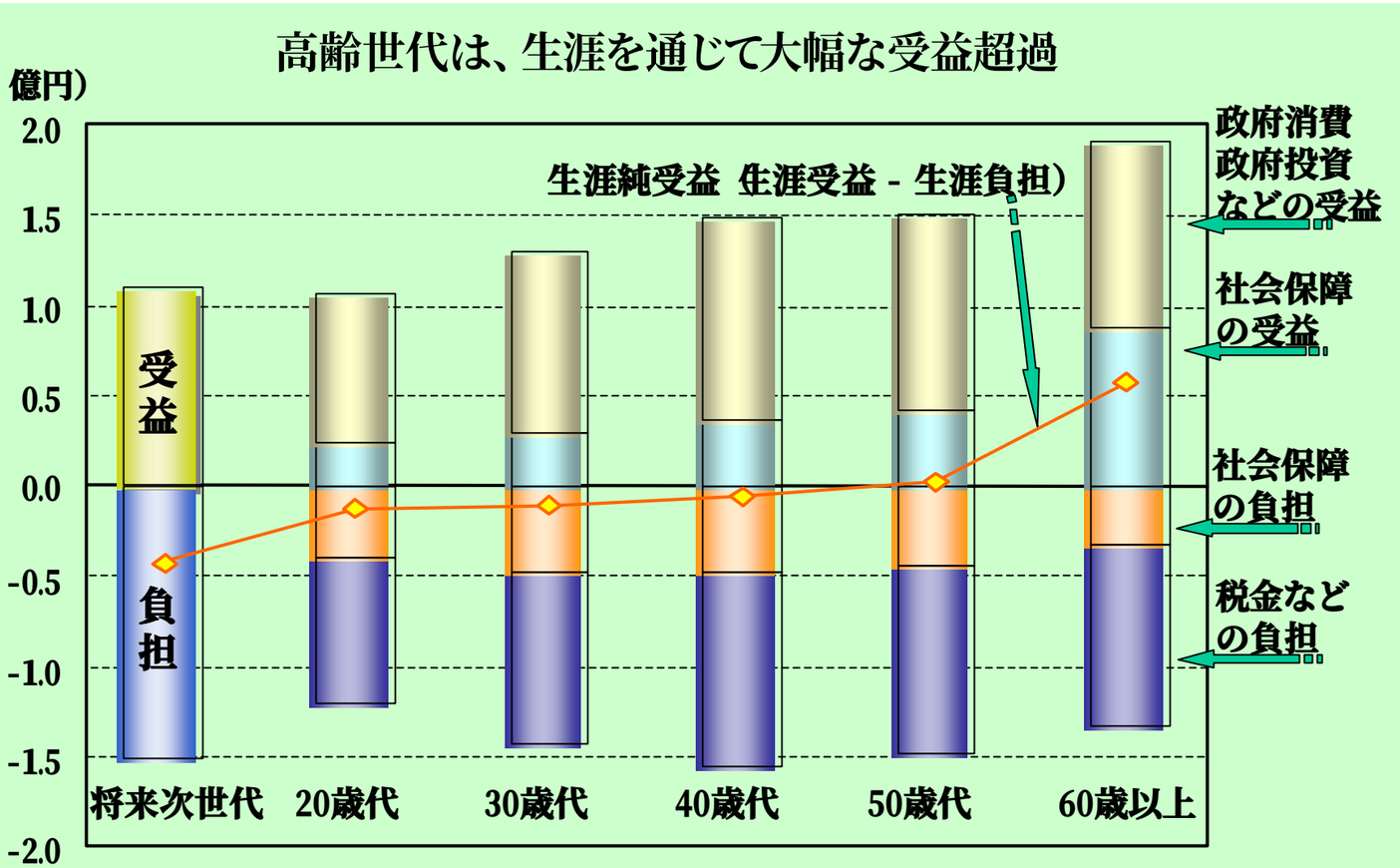
老年人口比率（65歳以上人口の対総人口比）の国際比較



働き手と高齢者の比率の推移
（20～64歳以下人口 ÷ 65歳以上人口）

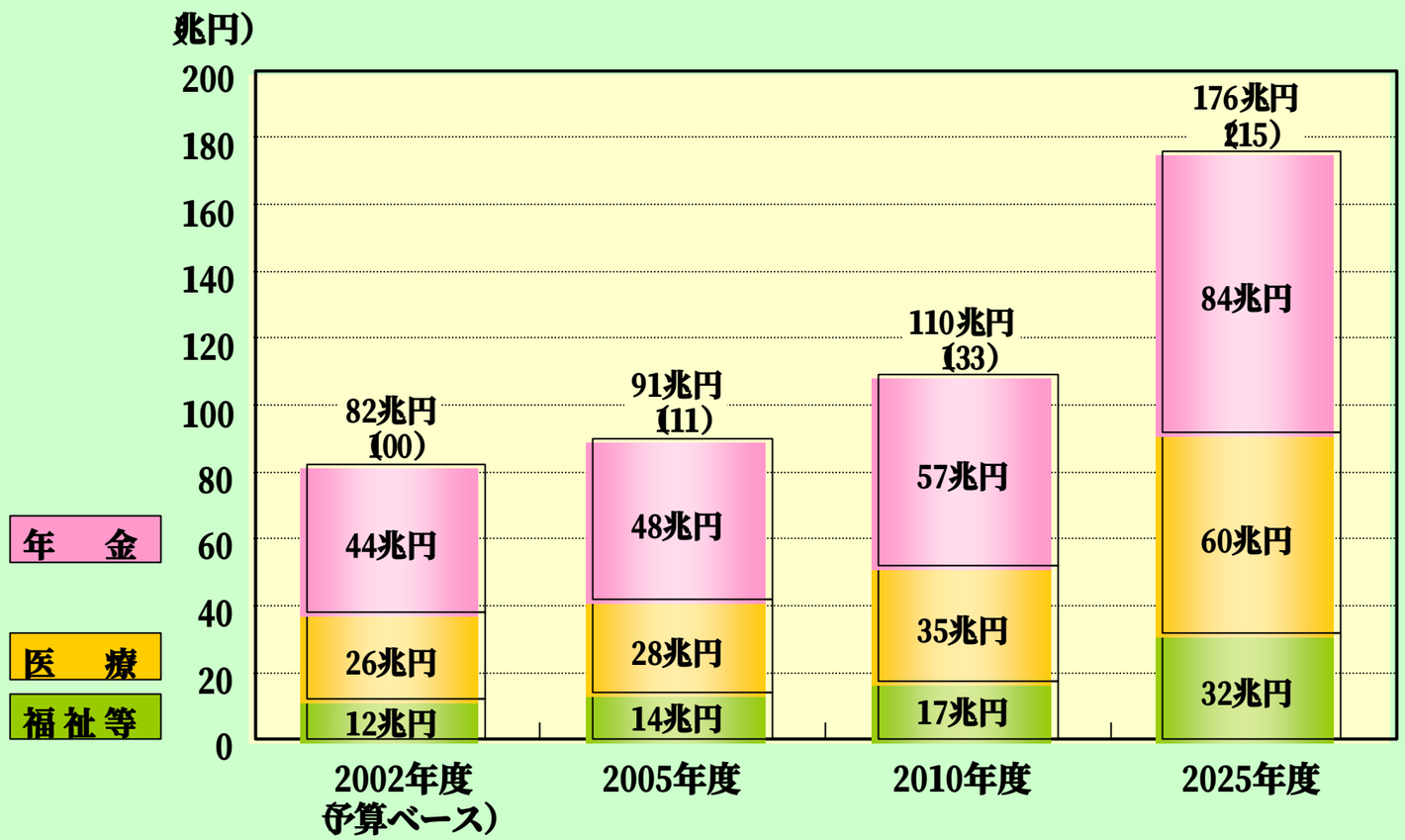


生涯の受益と負担



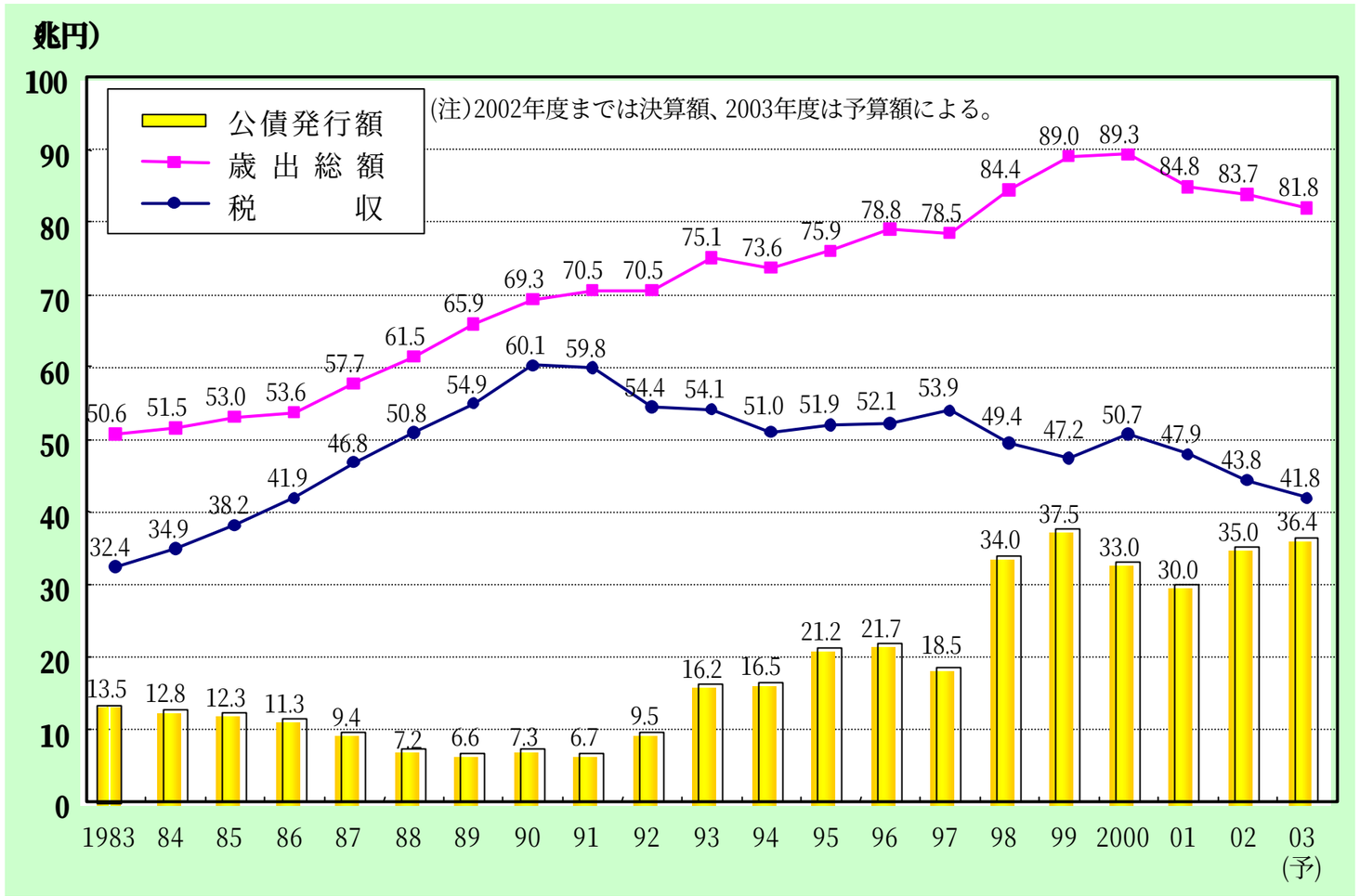
内閣府「年次経済財政報告」平成13年12月

社会保障（現行制度）の給付の見通し

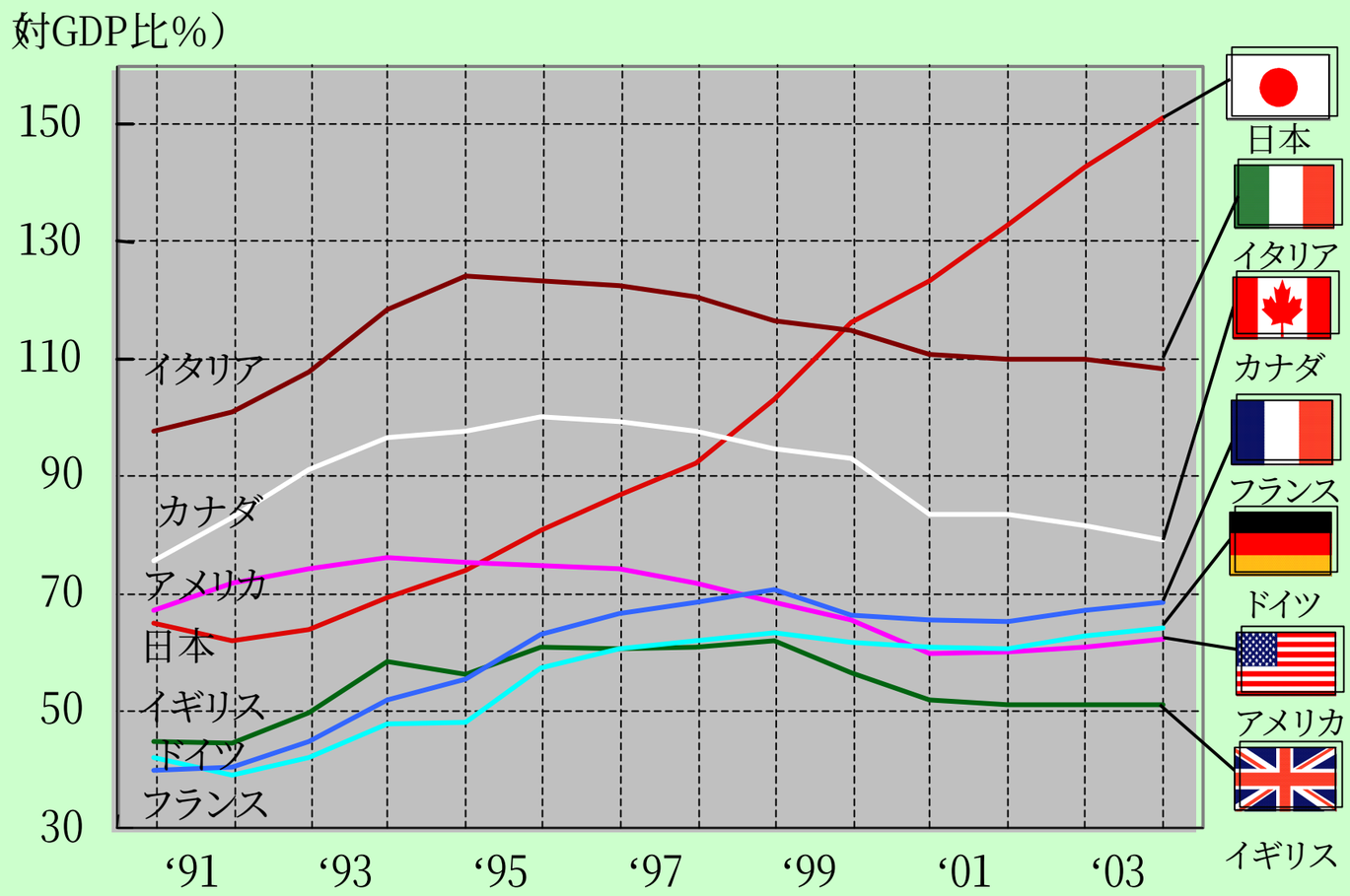


（資料）平成14年5月　厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し」

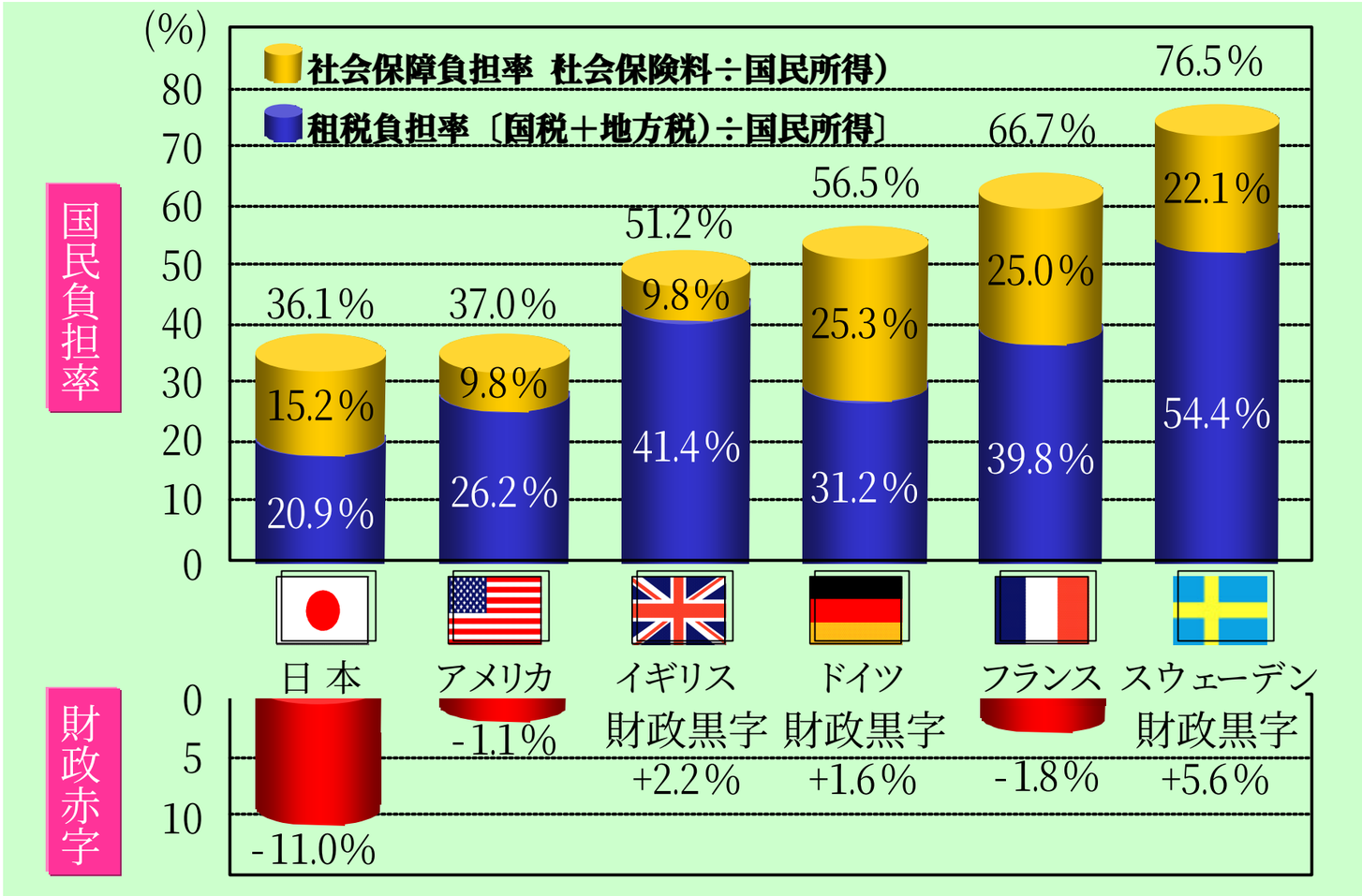
一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



国および地方の債務残高の国際比較



国民負担率の国際比較


(%)
80
70
60
50
40
30
20
10
0
社会保障負担率（社会保険料÷国民所得）
租税負担率〔国税＋地方税）÷国民所得〕
国民負担率
36.1%
15.2%
20.9%
37.0%
9.8%
26.2%
51.2%
9.8%
41.4%
56.5%
25.3%
31.2%
66.7%
25.0%
39.8%
76.5%
22.1%
54.4%
日 本
アメリカ
イギリス
ドイツ
フランス
スウェーデン
財政赤字
0
5
10
-11.0%
-1.1%
財政黒字
+2.2%
財政黒字
+1.6%
-1.8%
財政黒字
+5.6%

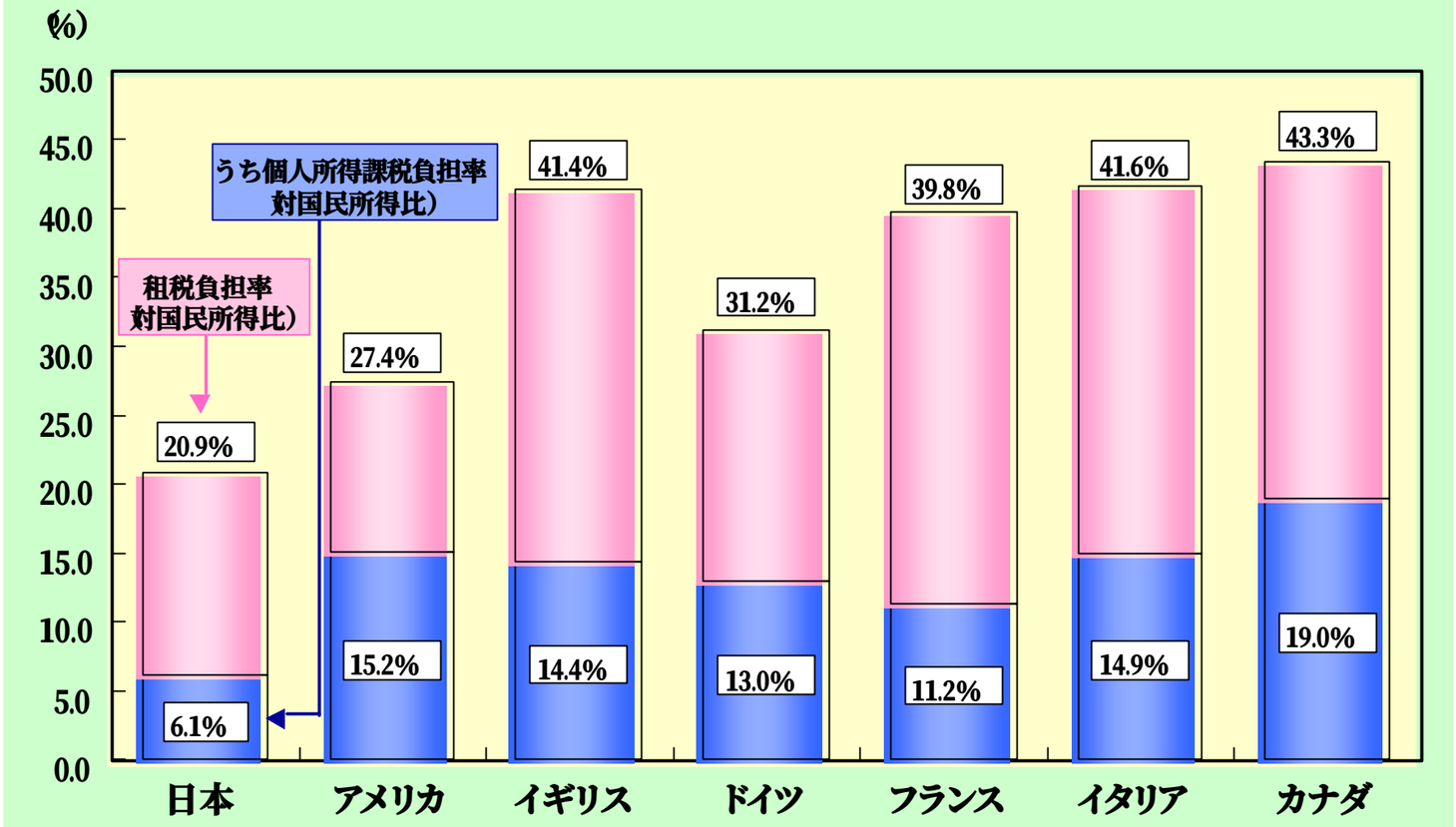
「少子・高齢社会における税制のあり方」における基本的視点

1. 少子・高齢化、財政赤字累増の中で、将来の国民負担増（租税と社会保障負担）は不可避

2. 負担増について国民の理解を得るために、徹底した歳出削減、行政改革が必要

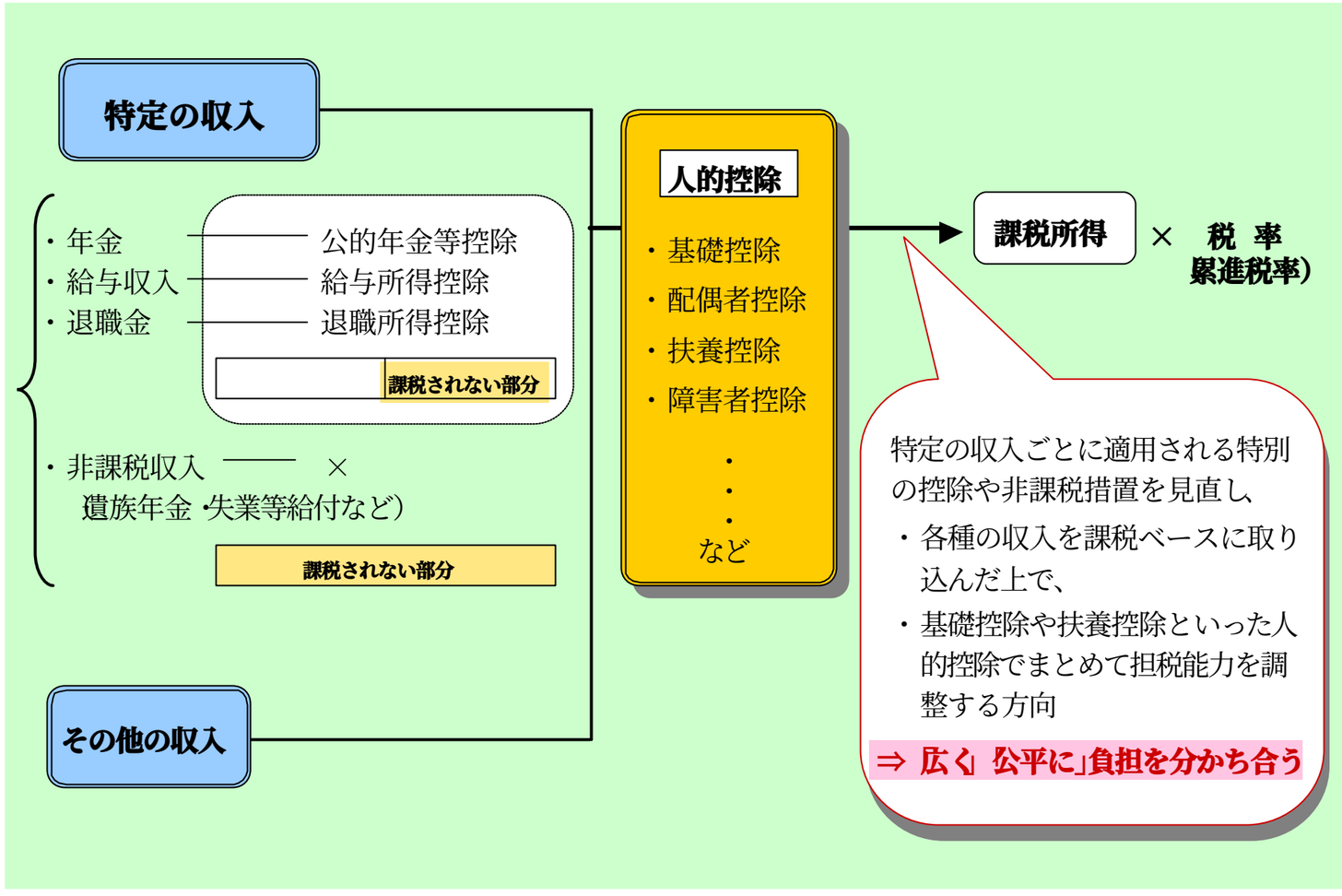
3. 2を前提に、個人所得課税の基幹税としての機能を回復することと消費税の役割を高めていくことによる段階的な負担増が基本

租税負担率・個人所得課税負担率の国際比較

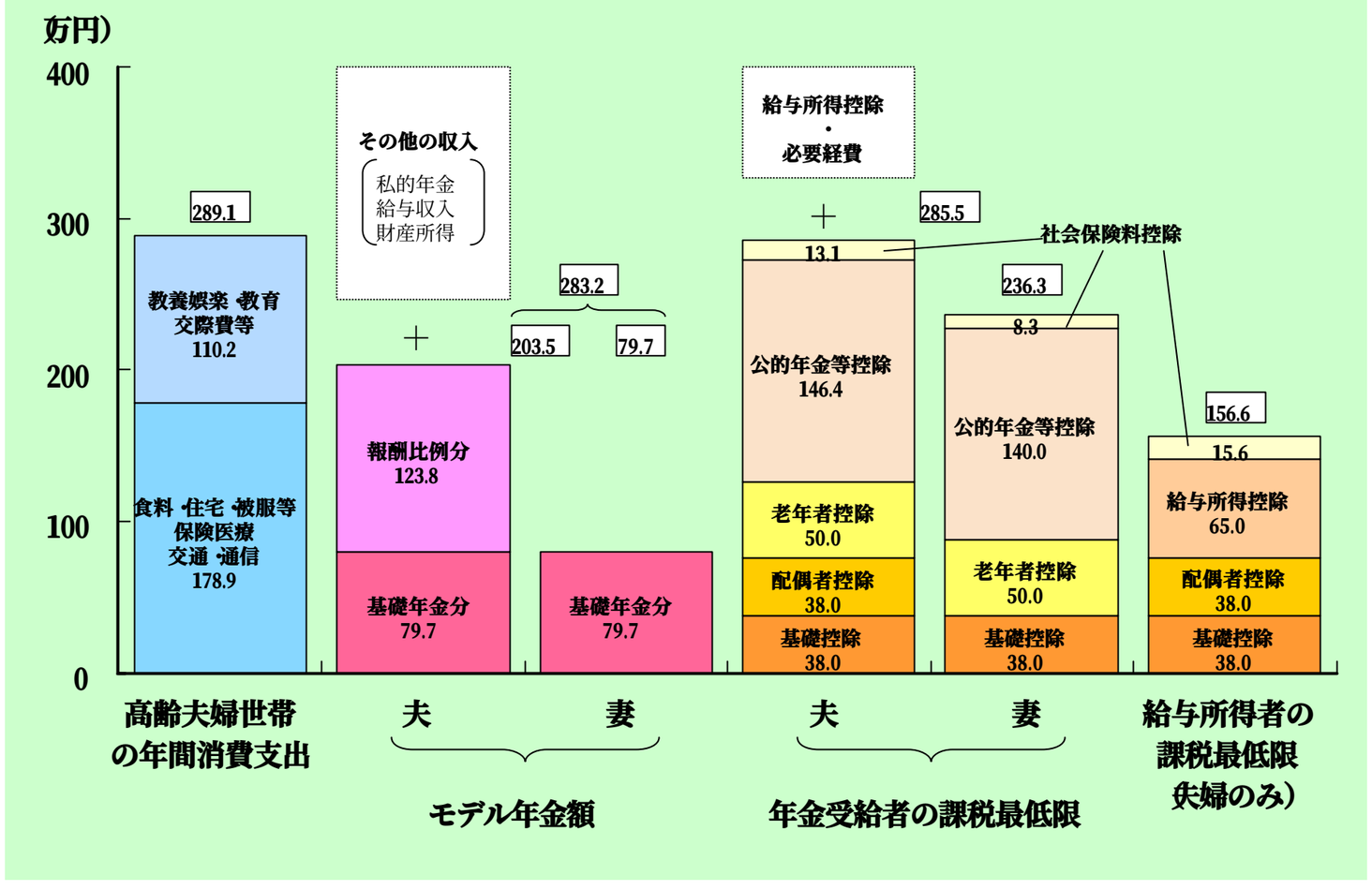


注）日本は２００３年度見通し。諸外国は2000年。

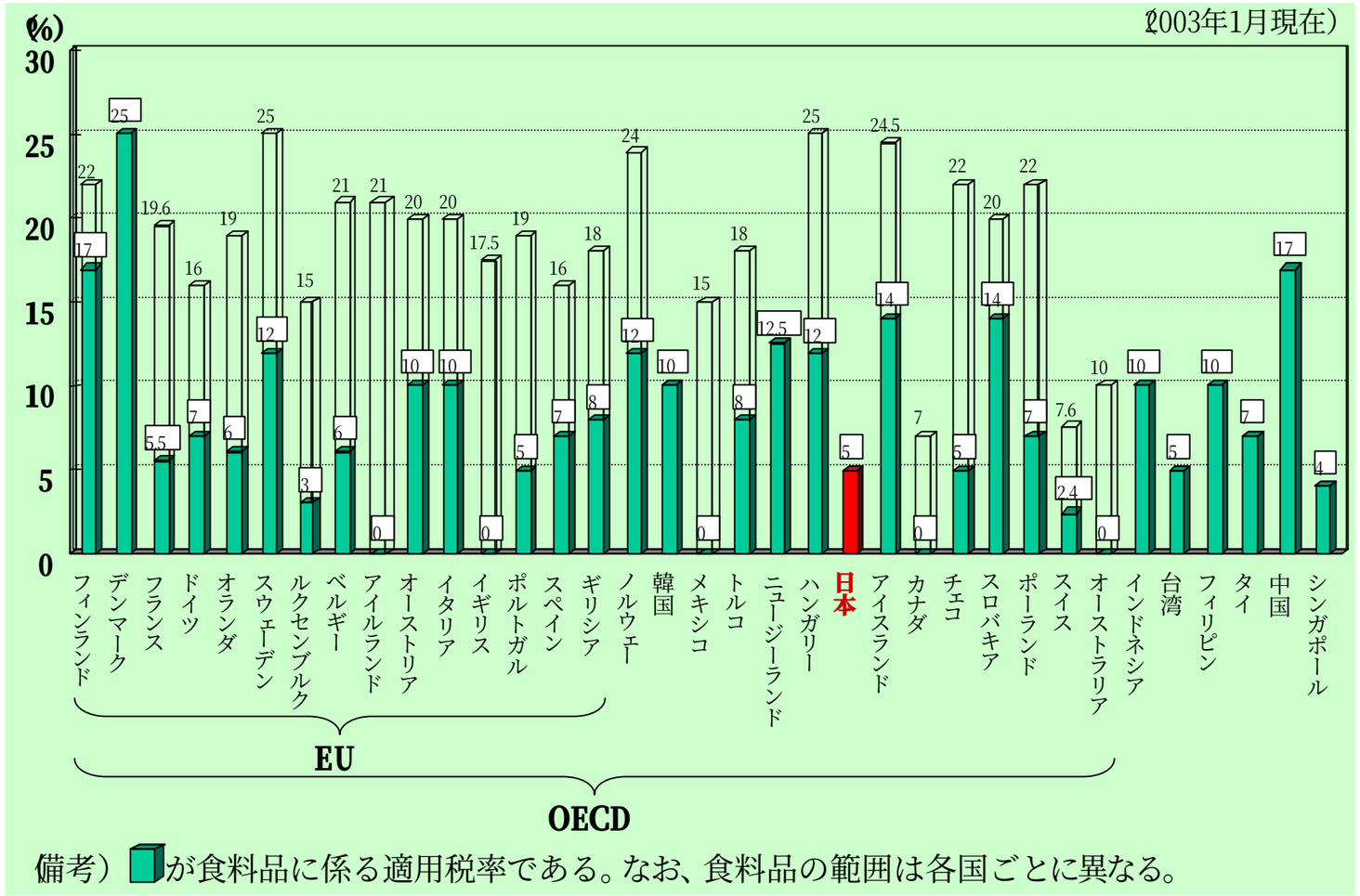
個人所得課税の負担構造の見直し



消費支出、老齢年金（モデル年金額）及び課税最低限（所得税）



付加価値税率の国際比較



備考）■が食料品に係る適用税率である。なお、食料品の範囲は各国ごとに異なる。

最近の相続税の主な改正

区　分		昭和63年度税制改革前	平成6年度改正 (1994年1月1日～)	平成15年度改正（現行） (2003年1月1日～)
税率構造	最高税率	75％ (5億円超)	70％ (20億円超)	50％ (3億円超)
	刻み数	14段階	9段階	6段階
基礎控除		2,000万円 ＋ 400万円 × 法定相続人数	5,000万円 ＋ 1,000万円 × 法定相続人数	同　左
年　分		1987年	2001年	
課税割合 (相続税課税件数 / 死亡者数)		7.9％	⟶	4.7％